

<研究論文>ヨーロッパの華僑・華人：歴史・現状概観

著者名(日)	游 仲勲
雑誌名	異文化コミュニケーション研究
巻	13
ページ	1-13
発行年	2001-03
URL	http://id.nii.ac.jp/1092/00000270/

ヨーロッパの華僑・華人 ——歴史・現状概観——

游 仲 勲

Ethnic Chinese in Europe

YU Chunghsun

At the turn of the century, ethnic Chinese are expanding their number and economic power very rapidly in the whole world and showing very different patterns of international migration. In the past they concentrated in Southeast Asia and the US. However, nowadays they are expanding mainly to the three English speaking developed countries in the Asia-Pacific region, the US, Canada and Australia, and to Europe, especially Western Europe. In terms of the rate of increase of the ethnic Chinese population, those going to the West European countries might be the highest. In the twenty-first century, Russia, including the Far East area, might be one of the largest receiving countries of ethnic Chinese. In this paper, I would like to give a brief history and describe the current status of the ethnic Chinese in Europe.

キーワード：華僑・華人、ヨーロッパ、歴史、現状

はじめに

今日、中国人・中国系人(以下合わせて中国系人と略称)の国際移動は、主として米国、カナダ、オーストラリアのアジア太平洋英語圏先進3カ国と、ヨーロッパ(西欧だけでなく、中欧、東欧も)に向かっている。極東地域を含むロシアは、将来中国人が最も集中する国の1つになるとみられている。もっとも東南アジア地域向けも依然として結構少なくないが。たとえばタイやフィリピンなどへは新しい機会を求めて、あるいは他への中継地として、またもっと広くシンガポールなども含めてIT(情報技術)産業

向けの要員として、さらにはミャンマー、ラオス、カンボジアなどへは空白地帯向けとして。

欧州の中国系人はすでに100万人をはるかに超え、150万人あるいは200万人に近いとの評価もある。中国大陸・香港・台湾・東南アジア出身者、留学生上がりなど、多くの種類がある。これら欧州中国系人の約6割が西欧に集中している。欧州委員会が発表した2000年1月1日現在のEU(欧州連合)15カ国の人口は前年より99万人増え、0.26%増だったが、うち71万人、72%が移民流入によるものだった。とくにドイツ20万人、英国16万人、イタリア10万人の増加で、ドイツ、イタリアなど5カ国は移民を除くと人口減となった。少子化、高齢化の中で欧州の外国人労働者依存が強化され、中国系移民の流入も増えている。

欧州6カ国を訪問中の中国の朱鎔基首相は2000年7月4日、オランダのハーグで同国のコック首相と会談したが、6月29日英国ドーバーの港でベルギーから到着したトラックのコンテナ内で中国系不法移民58人の窒息死体が見つかった問題について協議し、中国とEUが不法移民対策で協調していくことで合意した。この事件は中国系不法移民が東欧諸国やオランダ、ベルギーを経て、英国に渡ろうとする動きの中で発生し、背後には国際犯罪組織「蛇頭」(スネイク・ヘッド)が介在しているとみられる。

また、中国・台湾の平和的統一を願って、欧州中国和平統一促進会が2000年8月、ドイツの首都ベルリンで「促進中国和平統一研究会」を開催するが、これを主宰するのは東欧のハンガリー華僑として、同国華人聯合会会長でありながら、欧州全体の欧州華人華僑社団聯合会主席でもある張曼新である。いまやEUによって進む欧州の一体化が華僑・華人にも及んできたことを示している。

以下、欧州への中国系の人々の動きを見たいが、旧ソ連・東欧、さらには中欧については、別の機会に述べたことがあるし¹⁾、また与えられた紙数が限られているので、以下では主として西欧のその歴史と現状について概観するにとどめる。

1. 簡単な歴史

(1) 戦前、とくに新中国成立以前

欧州にも、古くから中国人はきていた。フランク・N・ピーケは、英語で書かれた欧州華僑・華人全体に関する本としては最初の著作で、かつて欧州に向かった中国人の圧倒的大多数が、半世紀ほど早く東南アジアや北米で見られた苦力貿易と同じ型の、一時的な契約労働者(契約華工)としてやってきた人々だったと述べている。だが、大量移住現象としてはそうだったかもしれないとしても、中国人移住の歴史としてはもっと古い。

彼らは陸海両路を経由したが、陸路では17世紀までにはシベリア経由で、海路では19世紀半ばまでには中国人が移住していた。海路では、最も早く中国人がやってきたのはフランスである。19世紀末、仏教の聖地・浙江省青田県普陀山にきた欧州人観光客が青田石を好んだので、同県人・陳元豊が海路フランスに運び、莫大な利益を得たことから、同県人のフランス、さらには欧州向け移民が増えた²⁾。イギリスにも、比較的早くから中国人が向かった。オランダには、その植民地であったインドネシアからのものが少なかった。

ドイツには、最初陸路のシベリア経由でポーランド、チェコスロバキアに行き、そこからドイツ、オーストリアに入国した。彼らも青田人行商人、山東籍の芸人などだった。これらを基地として、欧州各地に中国人は分布した。英仏華僑はベルギー、スイス、スペイン、ポルトガル、イタリアなどに、ドイツ、オーストリア、とくにオランダの華僑はデンマーク、スウェーデンなどに向かった。

だが、当時欧州向け移民は東南アジア向けや「新大陸」³⁾向けと比べると、定住者は多くなかった。むしろ移民送り出し地域として、外部から移民を受け入れる余裕がなかったからである。それでも、第1次世界大戦ないし社会主義ソ連成立期ごろまでは、中国人の欧州移住がかなりあった。たとえば、彼らは1917年革命前のロシアの極東地域開発で、重要な役割を果たした。17年以後もロシアに残った華工は、白軍に対する戦争で赤軍を助けた。それ以外では、欧州の主要港湾都市で雇用を待つ広東人船員が、欧州人船員組合の力を削ぐために欧州の船舶会社によって雇用され

た。

また、戦争に参加するために志願した、あるいは募集された中国人もいた。労働力不足で英仏両国に17万5千人から20万人、あるいは20万人以上ともいう数の山東・上海・浙江出身の中国人労働者(参戦華工)が欧州に向かったが、戦後職もなく多くが帰国した。フランスにはもう一つ、有名な苦学生派遣運動(勤工儉学運動)が展開され、鄧小平始め、のちの中国共産党の指導者が輩出した。

こうして、20世紀初めには西欧のかなりの都市に中国人密集区が出現した。大別して、(1) 船から陸に上がった広東籍船員、(2) 浙江青田・温州籍の小商人、(3) 第1次世界大戦時に欧州に赴いた参戦華工(数千人が残った)、(4) 中国大陸、香港、台湾、欧州各国旧植民地の中国系留学生の4種から成った。

だが、社会主義ソ連の成立は、陸路の中央アジア経由で中国人が欧州、とくにソ連を含む東欧、あるいは中欧・北欧に向かうのを、さらにはそこを経由して西欧・南欧に行くのを、不可能ないし困難とした。もっとも、ソ連では中国に近い中央アジアの社会主義諸国に回族その他の中国からの少数民族が居住していたが。

世界大恐慌、第2次世界大戦も、欧州華僑を減少させた。この間スペインでは、米国からの中国系志願兵や、中国共産党から派遣された中国人兵士が、フランコ政権と戦うべく国際旅団に参加した。これらのグループのメンバーは、そのまま欧州にとどまった。しかし1935年には、フランス華僑は最高の15-6万人から1万7千人に、イギリスも5万人余りから4-5千人に激減した。

(2) 戦後、とくに中国の改革・開放への政策大転換後

第2次大戦後、とくに1949年の社会主義中国の成立が、中国からの海外移住を基本的に停止させた。欧州向けも同様だった。もっともアジアの旧欧州領植民地が独立するに及んで、そこから宗主国本国向けに移動するものが生じた。ところが、79年から中国が改革・開放へと政策を大転換し、とくに人の海外移動については85年からかなり緩和されるとともに、欧州への移住も増えた。欧州経由で米国に向かうものもいるが、今日では

欧州それ自身が彼らの主要移住先となり始めた。欧州は移民受け入れ地域に変化した。中国系留学生たちの留学先も、米加豪に加えて、西欧諸国が増えている。

前出のピーケは、欧州への中国人移住を第2次世界大戦前と後の2つの時期に区分している。しかし戦前は別としても、戦後については、もう少しこまかく区分すべきだろう。彼は、欧州の華僑社会は1920年代に出現し、世界大恐慌と第2次世界大戦によって引き起こされた一時的な頓挫のあと、第2次大戦後急速に発展した、と概括しているが、第2次大戦直後の1949年の社会主義中国の成立が、中国からの海外移住を停止させたことを見落としてはなるまい。同年代末には、欧州全体の華僑・華人は1万5千人にすぎず、その内訳は英国4千人、フランス3千人近く、オランダ2千人、西ドイツ・イタリアそれぞれ数百人ずつだった。1958年でも、西欧華僑は全部で1万2千人余りにすぎなかった。

だが、それが過ぎると、増えはじめた。中国海外交流協会、前国務院僑務弁公室の朱慧玲によれば、旧植民地の独立により多くの華僑・華人が旧宗主国に流入した。また、香港からは工業革命により新界から多くの農民がとくに英国に流入した。1950-60年代が中国系が増え始める戦後の第1期にあたる。たとえば1949年のインドネシア独立戦争時に、旧蘭領東インドからインドネシアが独立したとき、約25万人のオランダ系の人々が母国に引き揚げたが、数千人の中国系人が彼らに同行してオランダに移住した。

1970年代に、排斥により大量のインドシナ中国系難民が、とくにフランスに流入したのが第2期である。中国の改革・開放への政策大転換、社会主義ソ連の崩壊も新しい状況を作り出した。1979年から始まって今日までつづくのが第3期、高潮期である。今度は中国大陆からも欧州に向かうものが増えだした。

これは人数も最も多く、かつ持続時間も最も長く、空前の大移民期となった。40年代末と比べて100倍以上である。その約6割が西欧諸国に集中している。西欧諸国の合法移民2,000万人、難民400万人に対して、中国系は100万人とすれば4%、200万人とすれば8%である。今日まで

に、西欧、南欧、北欧の主要16カ国中、中国人の足跡が及ばないところはないという。

彼女はまた、今日次の6種類の人々が存在するという。(1) 多くが1950-60年代に欧州に赴いた香港系、(2) 50年代にすでに欧州にいた約千人と、70年代末以降青田・温州から家族合流等できた主として農民からなる連鎖移民の2種類の浙江人、(3) 旧植民地インドネシア、スリナム、インドシナなどからの難民ないし移民、(4) とくに90年代以降の台湾企業の多国籍企業化に伴う台湾移民、(5) とくに90年代に中国大陆から東欧に赴いた新移民、(6) 留学生。

これに対して、前出のピーケは5種類挙げる。(1) 港湾都市・温州の後背地と青田周辺の農村地帯の、隣接する浙江南部の2つの地域からきた小商人、(2) 珠江デルタ地帯から船員として北・西欧の諸港湾都市にきた広東人、(3) 1975年のベトナム、ラオス、カンボジアの米国支援体制崩壊後、7万5千人の中国系人がインドシナからフランスにやってきた。(4) 1980年代後半に欧州にも姿を現した福建北部からの移民、(5) ソ連・東欧の社会主義体制崩壊後、やってきた移民。

しかし、ピーケは西欧では中国農村の貧困によるプッシュ・ファクターと欧州の繁栄によるプル・ファクターに依拠したネットワーク移住、経済的原因による移住は、中国人移住の一部でしかない。というのは、政治的要因がしばしば移住の流れを促進したり妨害したりする重要な要素だったからとして、次の4つを挙げる。

第1に、英国の香港中国人社会が東方向(欧州大陸)に向かって膨張したのを除けば、中華人民共和国の鎖国によって、浙江や広東の移民候補生が欧州の親戚や友人に加わることは難しかった。1979年以降、とくに中国の改革・開放政策への転換後、中国大陆からの移住が再開した。にもかかわらず、香港中国人と広東語がひきつづき、オランダ、ベルギーの、そして程度はより低いドイツの華僑・華人社会で支配的である。

第2に、脱植民地化後の東南アジアの新体制のもとでの経済的不確実性と迫害が、この地域から数十万人の華僑をフランス、オランダ、ポルトガルにもたらした。

第3に、東欧の社会主義体制がソ連の例に従って中国からの移民流入を禁じ、1989-90年に体制が崩壊して、華僑社会がロシア、ハンガリーその他で形成されるまで、中国人にとって未知の土地のままだった。

第4に、ビザ制限も欧州華僑社会の特徴形成にあずかって力があつた。香港や以前の東南アジアの英領植民地からの中国系人が多く英国で勉学に励み、学歴の高い専門家が輩出した。彼らの中には、華僑社会に積極的に加わったものもいた。もっと早く、1920年代のフランス、ドイツで働きながら学んだ中国人学生、1947年の独立以前にオランダで学んだインドネシアの中国系留学生、1950年代のソ連の中国人留学生は、高等教育の全部または一部を欧州で受けた。

だが、全体としては欧州の大学や政府は、欧州で学びたいと考える中国人学生を入学させ、奨学金を与える面で、米国の大学や政府よりもはるかに劣る。卒業後も雇用・定住面で厳格な制限があり、西欧が効果的な移民政策に欠けることの一部分である。「新大陸」とは違って、欧州では移民受け入れについて公平で合理的な思考がなされることはめったになく、依然として感情的な議論が多い、と。

しかし今日では、西欧に社会民主主義系統の政権が成立するとともに、長期間つづいた高失業率が低下しはじめる一方、不法移民の合法化が進められ、中国系移民の流入も一層増えている。1997年にはフランスが合法化を実施し、14万人の申請者中8万人が合法化された。スペインも97-98の2年間に5万3千人の申請を許可した。とくに、98年11月には、伝統的に移民送り出し国だったイタリアが、3万8千人の不法移民に合法移民の資格を与える大赦を行なった。この結果、同国は独、仏、英につづく欧州第4位の移民受け入れ国となった。同年現在、移民総数121万人、不法移民30万人を数える。このことが欧州諸国にも影響を与え、数十万人の各国不法移民がイタリアに殺到した。中国系も約1万人を占めた。

EUの成立によって、たとえばドイツで中国系の不法移民だったものが、スペインやイタリアに行つて合法化されたあとドイツにもどると、彼らはスペイン人、イタリア人となって、中国系であることがわからなくなる。また、域内の人の移動が自由化され、中国系人についても、たとえば

英国から中国に返還された香港から英国への自由な移住は認められないのに、ポルトガルから中国に返還されたマカオからのポルトガル移住、そこからさらには英国を含む域内に移住するものが増えた。

2. 欧州主要諸国の華僑・華人

今日、「大分散、小集中」(全体としては広く分散化しているが、地域によっては固まって集中化している)の傾向がみられ、西欧で最も華僑・華人が多いのはフランス、次いでイギリス、ドイツ、オランダの順序だろうか。かつてはイギリス、フランス、オランダ、ドイツの順序だったが。

これら4ヵ国以外では、南欧のイタリアが10万人と多く、95-6年現在の東欧も含めた欧州全体および1997年現在の西欧は、別表のとおりである。総計は欧州全体で86万人、西欧だけで96万人ほどであるが、現在では前後者ともに100万人をはるかに超えたものとみられる。これには旧ソ連、現CIS諸国は含まれていないが、それを含めた全体としては200万人近くになるという評価もあることは前に指摘した。以下、主要諸国、とくに歴史も古い仏英蘭の3国について見よう。

(1) フランス

かつてはイギリスが最多数だったが、近年はフランスが追い越したよう

主要欧州諸国の華僑・華人(単位:1000人)

国・地域	A	B	国・地域	A	B	国・地域	A	B
イギリス	250	250	オーストリア	12	20	ポーランド	1.5	—
フランス	200	300	スウェーデン	11	20	フィンランド	1	—
オランダ	120	100	アイルランド	10	—	ルクセンブルグ	0.6	—
ドイツ	100	110	旧チェコ	10	—	ギリシア	0.3	—
イタリア	60	100	スイス	7.5	—	CIS諸国	不明	—
スペイン	20	30	デンマーク	6	6	旧ユーゴ	不明	—
ベルギー	20	30	ポルトガル	4.7	5	以上計	856.6	956
ハンガリー	20	—	ノールウェー	2	5			

(注) 1) Aは1995-6年現在、Bは1997年現在

2) —の箇所は数字が与えられていない

(出所) Aは陳懷東・張良民、99~101頁、Bは朱慧玲、71頁

である。現在、30 万人余りの華僑・華人がいるともいい、うち 30% が中国大陆の温州、青田、上海等から、70% がインドシナ半島等からである。パリ、マルセイユ、リオン、ボルドー、グルノーブル、ニース等の大都市に分布、60% がパリに集中している。パリで最も多いのは 13、3、4、8 の各区、それに 15、19 の市街区、10 区、また市郊外のローヌなどである。

チャイナタウンとしては 13 区のそれが最大で、4 万人余りが集中している。かつてフランスにはチャイナタウンはなく、いわば準チャイナタウンとでもいえるものが存在する程度だったが、1960-70 年代にベトナムを始めとする旧仏領インドシナから難民が殺到し、フランス政府が彼らを収容すべく高層のアパート群を同区に建設したことから始まった。しかしパリ東部 15 キロのところに位置するローヌは、近年ますます中国系の住民が増えており、約 6 千人前後に達して、同地区全人口の 33% を占めるまでになり、名実ともにチャイナタウンと化した。彼らの多くはベトナム難民の華裔である。急速な発展により、もともとは 13 区、19 区に居住したチャイナタウンの住民を引き寄せたという。

(2) イギリス

イギリスの華僑史は東アジアの大英帝国史と深く結びついている。記録に表れた限りでは、すでに 18 世紀には英・東ア間貿易に従事する船に乗船した中国人船員がロンドン、リバプールにやってき、一部がそのままとどまった。こうして中国人が増え、1902 年にはジャーナリストのジョージ・シムズ (George Sims) によって、初めてロンドン・ライムハウスの中国人居留地が「チャイナタウン」(Chinatown) と呼ばれた。もともと、当時のチャイナタウンは現存せず、今日ミン、カントン、ペキン等の通り名として残るだけだが。

1981 年の調査によると、同国の華僑は約 9 万 1 千人、83 年には約 10 万人だった。これに現地生まれの華人や学生、ベトナム系華人等を加えて 15 万人以上とみられる。今日では、非公式な推定では 25 万人以上に達したものとみられている。ウォーウィック大学少数民族関係研究センターの調査では、イギリスの中国系人家庭は 4 万 8 千戸、16 万人前後、香港、

シンガポール、マレーシアなどの旧英領出身者が多い。

大部分の中国系人はロンドンおよびその近郊に住み、これ以外では中部のバーミンガム、西南部のカーディフ、西北部のリバプール、マンチェスター、またスコットランドのエジンバラ、グラスゴー、アバディーン等の大都市に多い。ロンドン、リバプール、マンチェスターにはチャイナタウンがあるが、米国やカナダのそれと比べると、ロンドンは別として、規模ははるかに小さい。

ロンドン地域には5万6,600人が居住しており、中国系人口の比率が一番高いのはリバーサイド、ペカムの各2%、次いでルイシャムの1.8%、バヌックスホール、ウェストミンスター・ノース、ホルボーン、ヘンドン・サウスの各1.7%、バウ・アンド・ポプラーの1.6%、ヘンドン・ノース、ハンプステッド・アンド・ハイゲイトの各1.5%などである。

100年余りの努力の結果、全体として初期の労働者階級から中産階級に上昇し、彼らのうちの26%が高学歴だが、これは白人のその倍の比率である。エセックス大学社会経済研究所の調査では、英国籍華人の所得は白人を含むイギリス各人種中最高であり、失業率は最低である。1997年の香港の中国への返還の折りには、5万戸の香港家族がイギリスでの居住権を得ており、今後もイギリス在住中国系人口は増えていくものと思われる。このため、すでにイギリスの中国系社会は「小香港」の感がある。

(3) オランダ

中国系はアムステルダムに集中しており、これに次ぐのはもう一つの大都市ロッテルダムである。同国内政部の統計数字では中国系は約12万人、そのうち香港・マカオから約3万2千人、中国大陆から約2万5千人、ラテンアメリカの旧蘭領スリナムやシンガポール、マレーシアから約1万5千人、ベトナム・カンボジア・ラオスからの難民約5,500人、台湾から1,500人、その他の地域約6千人、それに現地生まれが2万5千人、不法在留者1万人余りである。台湾や中国大陆からのものは大半が江蘇、浙江の出身者である以外、ほとんどが広東省籍の広東系と客家系である。

アムステルダムには、大きなチャイナタウンがある。欧州のそれには歴史の古いのと新しいのとの2種があり、ロンドン、アムステルダムは前

者、パリは後者である。アムステルダムのは、1911年にオランダ船員の大ストライキによって多数の中国人船員が雇用され、翌年バンタメル街に彼らに宿や食事を提供する店が現われたことから始まった。20年代には十数軒に達し、それに伴って雑貨、理髪、食堂、洗濯等の店も出現、唐人街が形成された。その後種々の変遷を経て、80年代には10社の貿易商社を中心に、中華料理店、旅行社、中文書店等からなる多機能センターに発展、地域も拡大した。

英語が欧州では最もよく通じ、ギャングを含む香港移民も少なくない。英国のEC(EUの前身)加盟により、香港生まれの英国旅券保持者がかなり英国経由でオランダにきている。交通の便がよいことから、欧州華人社会の中心的な組織の多くがアムステルダムにある。「飾り窓の女」で有名な歓楽街に接して繁盛しているが、建物は老朽化し、環境もよくない。

300メートルほど先に第2のタウンを作り、運河に橋を架けてつなぐ計画がある。建設費1億米ドルの貿易センターや会議場、ショッピングモール、劇場、図書館、老人用住宅等からなる欧州最大の中国系商業複合施設も含まれる。もう一つの大都市ロッテルダムの唐人街も、同じく1911年の船員ストから始まったが、40年にドイツが同国を占領、同地区を重要軍事区域としたため完全に消滅した。今日、中国系の人々や店舗は市内各地に分散している。

注

- 1) 東欧のハンガリーについて、拙稿「世界のチャイナタウンはいま」(月刊『しにか』大修館書店、1992年5月号)、ロシア、中央アジア、オーストリアについて、それぞれ同名の拙稿(可児弘明・游仲勲編(1995)『華僑華人——ボーダレスの世紀へ』東方書店)など。
- 2) もっとも、この点については張秀明(1998・3期)が詳しいが、張の研究は自身同県に赴いて行なった調査にもとづいて書かれた詳細なものなのに、陳元豊の名は出てこない。邢樹森(1999・2期)、李明歡(1999・3期)なども同様である。陳の名は、陳懷東・張良民(1998)、72頁による。なお、青田人の欧州進出は今日もつづき、たとえば戦乱が生じた旧ユーゴスラビアのベルグラードにいる中国人3千人中8割が青田人である(『華商晨报』、1999年11月2日)。
- 3) 旧世界、新世界(旧大陸、新大陸なども同じ)は、植民地を領有した欧米の植

民地主義・帝国主義的発想からきた用語であり、彼らの到来以前からそこに住む人々にとってはいずれも旧世界である。「アメリカ大陸発見」も、もともと古くからそこに住む人々にとっては「発見」ではない。しかし中国移民は、資本主義の世界的展開とともに展開してきたので、「旧大陸」、「新大陸」の語を使うことにする。ただし、問題があるので、カッコ付きで。

参考文献

- 游仲勳 「アムステルダム」月刊『文藝春秋』文藝春秋社、1998年3月号。
「EUの人口増加分の7割が移民」『朝日新聞』2000年8月18日。
「中国EU不法移民対策で協調」『日本経済新聞』夕刊、2000年7月5日。
Shang, A. (1984). *The Chinese in Britain*. London: Batsford Academic and Educational.
Benton, G., & Pieke, F. N. (Eds.) (1998). *The Chinese in Europe*. London: Macmillan Press.
Pan, L. (Ed.) (1999). *The Encyclopedia of the Chinese Overseas*. Great Britain: Curzon Press.
陳懷東、張良民 (1998) 『欧洲華人經濟現況與展望』台北：世華經濟出版社。
劉漢標、張興漢 編 (1994) 『世界華僑華人概況——欧洲、美洲卷』広洲：暨南大学出版社。
潘翎 主編 (1998) 『海外華人百科全書』シンガポール：三聯書店(香港)有限公司。
周南京 主編 (1993) 『世界華僑華人詞典』北京：北京大学出版社。
陳婉瑩 「欲望上昇及国際偽善」『亜洲週刊』亜洲週刊有限公司、香港、1998年12月14日-20日号。
李明歡 「欧洲華僑華人概況」『華僑華人歴史研究』中国華僑華人歴史研究所・中国華僑歴史学会、北京、1997年3期(6月)。
同上 「戦前中国人移民西欧歴史考察」同上誌、1999年3期(9月)。
邢樹森 「法国華人經濟發展的現状与未来」『八桂僑史』広西華僑歴史学会、南寧、1999年2期(6月)。
張秀明 「青田人出国的歴史与現状初探」前掲『華僑華人歴史研究』1998年3期(9月)。
張卓輝 「欧華僑委匯集荷蘭首都研討敲定傑作『欧洲華僑華人調查報告』書呈欧洲聯盟議會」『華人月刊』地平線出版社、香港、1998年7月号。
朱慧玲 「欧洲華僑華人社会的現状及其特点」前掲『華僑華人歴史研究』1999年4期(12月)。
「多瑙河畔の職業僑領」『華聲月報』華聲月報社、北京、2000年7月号。
「悪夢揺不醒黄金夢」前掲『亜洲週刊』、2000年6月26日-7月2日号。

「福建人蛇的扭曲世界」同上誌。

「欧洲華人和非法移民潮」同上誌、1999 年 1 月 11 日-17 日号。

「人蛇不歸路英倫風塵惡」同上誌、2000 年 7 月 17 日-23 日号。

「新華人崛起演繹新角色」同上誌、1998 年 12 月 14 日-20 日号。

「偷渡英倫 50 億鎊」同上誌、2000 年 6 月 26 日-7 月 2 日号。

「英国華人最能賺錢」『福建僑報』福建省海外交流協會、福州、1999 年 1 月 16 日。

「中国人掙錢不容易」『華商晨報』華商晨報社、瀋陽、1999 年 11 月 2 日。

（追記）

本稿提出後、かなりの時間が経った。筆者はその後、編著『21 世紀の華人・華僑——その経済力が世界を動かす』（ジャパントイムズ、2001 年 4 月）を出版しており、また現在編集中の可児弘明・斯波義信・游仲勲編『華僑・華人事典』（弘文堂）でも、「ヨーロッパの華僑・華人」のほか、関連項目を執筆している。より新しい状況について、これらを参照して頂ければ幸いである。